



2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年10月4日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 東  
 コード番号 9977 URL http://www.aokisuper.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 俊道  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼開発部長 (氏名) 黒澤 淳史 (TEL) 052(414)3600  
 四半期報告書提出予定日 2018年10月12日 配当支払開始予定日 2018年11月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の業績 (2018年3月1日～2018年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	52,448	△0.2	722	△10.1	763	△9.5	460	△11.6
2018年2月期第2四半期	52,544	0.3	803	△33.5	843	△32.6	521	△27.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期第2四半期	80.62		80.10					
2018年2月期第2四半期	92.30		91.34					

(注) 当社は2018年9月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	28,673	19,113	66.5
2018年2月期	27,924	18,790	67.1

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 19,060百万円 2018年2月期 18,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2019年2月期	—	15.00	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2018年9月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株に併合しております。2019年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年2月期の業績予想 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,600	0.4	1,900	3.0	1,970	2.2	1,100	15.1	192.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年2月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期2Q	6,250,000株	2018年2月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	524,568株	2018年2月期	539,745株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期2Q	5,715,935株	2018年2月期2Q	5,646,177株

(注) 当社は2018年9月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合について)

当社は、2018年5月24日開催の第44回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたことから、2018年9月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株に併合しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の2019年2月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 2019年2月期の配当予想 1株当たり配当金 期末15.00円
- (2) 2019年2月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期96.15円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しにより景気は緩やかな回復が続きました。また、個人消費は、消費者物価の上昇テンポに鈍化がみられるものの、持ち直し基調で推移した一方、低価格志向などの生活防衛意識も依然として根強い状況が続きました。先行きにつきましては、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善等により、引き続き緩やかな景気の回復が続くことが期待されております。しかしながら、通商問題の動向、為替・金融資本市場の動向や海外経済の不確実性に留意が必要な状況となっております。

このような状況におきまして当社は、3月に一宮店をリニューアルオープンいたしました。6月からは、植田店を建物老朽化による建替えのため、長期間休業しております(今冬オープン)。また、当社では、初の大規模商業施設への出店となる「ららぽーとみなとアクルス店」の9月オープンに向けた取組みに注力しております。

販売促進企画として、ポイントカードの新規会員募集やお買物券プレゼント、お客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室(本社ビル3F)の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び95円(本体価格)均一等の企画を継続実施いたしました。

しかしながら、当流通業界におきましては、食品の取扱比率を高めているドラッグストアや同業店舗間の競争激化に加え、地震や豪雨・台風などの自然災害の影響、また、急激な労働需給の引き締めなど、厳しい経営環境が続きました。

以上の結果、当第2四半期は、営業収益524億48百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益7億22百万円(前年同期比10.1%減)、経常利益7億63百万円(前年同期比9.5%減)、四半期純利益4億60百万円(前年同期比11.6%減)と減収減益となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、9億61百万円増加し、121億23百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、2億12百万円減少し、165億49百万円となりました。これは主に、店舗の改装等に伴う設備の除却によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、7億48百万円増加し、286億73百万円となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、4億25百万円増加し、76億37百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、0百万円増加し、19億22百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、4億25百万円増加し、95億59百万円となりました。

##### (ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、3億23百万円増加し、191億13百万円となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ、0.6ポイント減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、100億9百万円となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、11億94百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが1億37百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、16億48百万円となりました（前年同四半期累計期間は12億78百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、4億53百万円となりました（前年同四半期累計期間は8億30百万円の資金の減少）。これは主に、店舗の設備投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億37百万円となりました（前年同四半期累計期間は89百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の通期業績予想につきましては、前回（2018年4月13日）公表の業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,951	10,009
売掛金	1	0
商品	1,475	1,449
貯蔵品	26	28
その他	708	636
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,162	12,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,809	6,580
土地	4,039	4,039
その他(純額)	1,168	1,189
有形固定資産合計	12,017	11,809
無形固定資産	307	333
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,136	3,098
その他	1,347	1,355
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	4,436	4,406
固定資産合計	16,761	16,549
資産合計	27,924	28,673
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,470	5,690
未払法人税等	183	302
賞与引当金	182	182
ポイント引当金	248	258
その他	1,127	1,203
流動負債合計	7,211	7,637
固定負債		
退職給付引当金	578	608
環境対策引当金	94	94
長期預り保証金	867	834
資産除去債務	371	375
その他	11	10
固定負債合計	1,922	1,922
負債合計	9,134	9,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金	1,705	1,717
利益剰余金	16,586	16,875
自己株式	△930	△905
株主資本合計	18,733	19,060
新株予約権	56	53
純資産合計	18,790	19,113
負債純資産合計	27,924	28,673

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	50,229	49,899
売上原価	42,984	42,652
売上総利益	7,245	7,246
その他の営業収入	2,314	2,549
営業総利益	9,560	9,796
販売費及び一般管理費	8,756	9,073
営業利益	803	722
営業外収益		
受取利息	14	13
生命保険配当金	7	9
その他	20	18
営業外収益合計	42	42
営業外費用		
支払利息	0	0
収納差金	1	1
営業外費用合計	2	1
経常利益	843	763
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
補助金収入	—	3
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	29	66
特別損失合計	29	66
税引前四半期純利益	814	700
法人税、住民税及び事業税	220	244
法人税等調整額	72	△4
法人税等合計	293	239
四半期純利益	521	460

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	814	700
減価償却費	550	539
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	27
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△66	△61
役員退職慰労金の支払額	△227	—
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	0	0
固定資産除却損	14	52
補助金収入	—	△3
売上債権の増減額(△は増加)	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30	24
未収入金の増減額(△は増加)	59	99
仕入債務の増減額(△は減少)	518	220
未払金の増減額(△は減少)	38	63
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35	79
未払費用の増減額(△は減少)	79	109
その他	△47	△52
小計	1,653	1,797
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△375	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,278	1,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△592	△464
補助金の受取額	—	41
無形固定資産の取得による支出	△0	△48
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△257	△0
敷金及び保証金の回収による収入	49	51
預り保証金の返還による支出	△79	△42
預り保証金の受入による収入	59	9
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830	△453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の売却による収入	80	36
配当金の支払額	△169	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	359	1,057
現金及び現金同等物の期首残高	8,994	8,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,353	10,009



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。